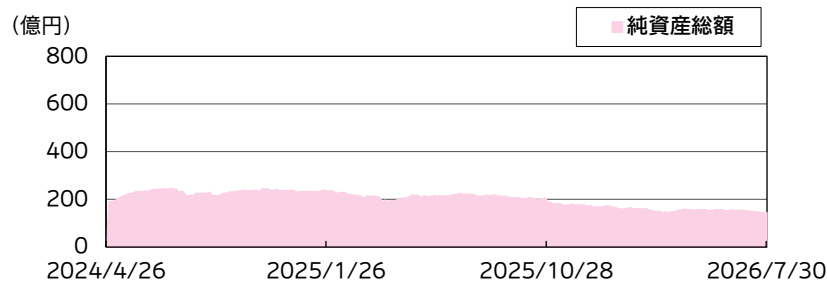
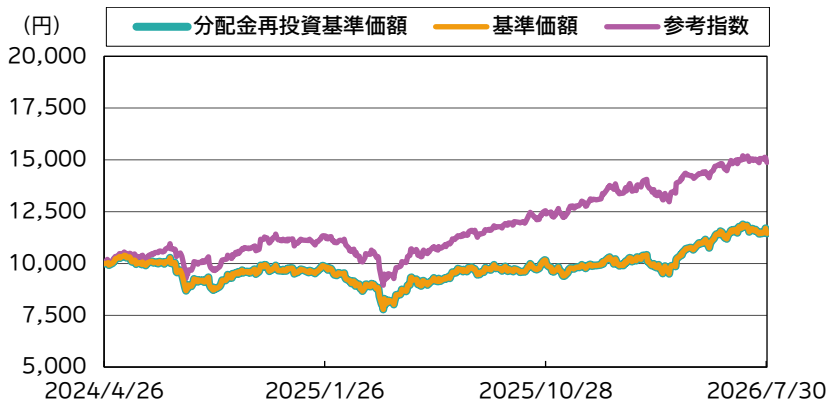


運用実績

運用実績の推移

(設定日:2024年4月30日)



※基準価額は、信託報酬控除後の価額です。参考指数を含め、設定前営業日を10,000円として指数化しています。なお、信託報酬率は「ファンドの費用」をご覧ください。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額とは異なります。

※参考指数は、MSCI ワールド・中小型株インデックス(配当込み、円換算ベース)です。指数についての詳細は後掲の「指数の著作権などについて」をご参照ください。

分配金の実績(税引前)(直近3年分)

期	決算日	分配金(円)
第1期	2025/05/12	0
第2期	2026/05/11	0
-	-	-
設定来累計分配金		0

※分配金は、1万口当たりの金額です。

※分配金は過去の実績であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月末
基準価額(円)	11,447	11,775
純資産総額(百万円)	14,390	15,411

※基準価額は、1万口当たり。

	基準価額(円)	基準日
設定来高値	11,885	2026/07/01
設定来安値	7,780	2025/04/09

※同一の基準価額が複数ある場合、直近の日付を表示しています。

騰落率(税引前分配金再投資)(%)

	ファンド	参考指数
1ヵ月	-2.8	-1.4
3ヵ月	7.4	5.0
6ヵ月	15.4	11.1
1年	17.9	28.6
3年	-	-
5年	-	-
10年	-	-
設定来	14.5	48.8

※騰落率は、税引前の分配金を再投資したものととして算出していますので、実際の投資家利回りとは異なります。

※各期間は、基準日から過去に遡っています。また、設定来の騰落率については、設定当初の投資元本を基に計算しています。

ポートフォリオ構成 (%)

株式等現物	96.0
現金等	4.0
合計	100.0
株式先物	-
株式実質組入(現物+先物)	96.0

※組入比率は、純資産総額に対する実質的な割合です。

※現金等の中には未払金等が含まれるため、比率が一時的にマイナスとなる場合があります。

基準価額変動の要因分析(前月末比) (円)

キャピタル	-244
インカム	5
為替要因	-74
小計	-313
信託報酬	-17
その他要因	2
分配金	0
合計	-328

※要因分析は、組入有価証券の値動き等が基準価額に与えた影響等をご理解いただくために簡便的に計算した概算値であり、その完全性、正確性を保証するものではありません。

みずほサステナブルファンドシリーズ - LO・サーキュラー・エコノミー

サーキュラー・エコノミー・マザーファンドの状況

※ロンパー・オディエ社のデータを基に委託会社を作成しています。

組入上位10業種 (%)		
	業種	組入比率
1	資本財・サービス	29.2
2	情報技術	17.1
3	素材	14.0
4	一般消費財・サービス	13.2
5	生活必需品	9.3
6	公益事業	5.9
7	ヘルスケア	5.7
8	金融	2.1
9	不動産	1.7
10	コミュニケーション・サービス	1.7

※組入比率は、組入有価証券評価額に対する割合です。

※業種は、世界産業分類基準(GICS)によるものです。

組入上位10カ国・地域 (%)		
	国・地域	組入比率
1	米国	61.8
2	日本	5.3
3	アイルランド	5.2
4	英国	5.2
5	フランス	4.6
6	オランダ	3.4
7	デンマーク	2.6
8	シンガポール	1.9
9	ブラジル	1.9
10	スペイン	1.7

※組入比率は、組入有価証券評価額に対する割合です。

※国・地域は、原則として法人登録国または地域を表示しています。

組入上位10通貨 (%)		
	通貨	組入比率
1	米ドル	66.4
2	ユーロ	16.7
3	日本円	5.3
4	英ポンド	5.3
5	デンマーク・クローネ	2.6
6	ブラジル・レアル	1.9
7	台湾ドル	1.8

※組入比率は、組入有価証券評価額に対する割合です。

○当ファンドでは、サーキュラーエコノミーへの移行において重要と考えられる4つの投資テーマとして「循環型バイオエコノミー」「廃棄物ゼロ」「成果志向型経済」「資源効率性」に着目し、これら4つの投資テーマに関連して収益機会を拡大することが期待される企業に投資を行います。

投資テーマ別組入比率 (%)	
投資テーマ	組入比率
循環型バイオエコノミー	35.7
廃棄物ゼロ	12.3
成果志向型経済	10.1
資源効率性	41.9

※組入比率は、組入有価証券評価額に対する割合です。

※投資テーマは、ロンパー・オディエ社による分類です。概要については、後掲の「投資テーマ」をご参照ください。

<<サーキュラー・エコノミー・マザーファンドにおけるサステナビリティ評価例>>

気候変動に関連する指標

(トンCO2／投資額百万米ドル)		
項目	マザーファンド	(ご参考) 世界中小型株式
温室効果ガス排出量	700.5	697.6

(℃)		
項目	マザーファンド	(ご参考) 世界中小型株式
気温上昇への影響	2.6	2.8

※温室効果ガス排出量は、各社が公表している情報を基に、基準日時点のサーキュラー・エコノミー・マザーファンド、世界中小型株式の構成企業全体の温室効果ガス排出量を、それぞれの企業価値(時価総額＋負債－現金・現金同等物)に対する投資額の割合で按分して算出し、二酸化炭素相当量に換算した値です。

※気温上昇への影響は、世界全体が2100年まで、マザーファンド、世界中小型株式の構成企業と同様に温室効果ガスの排出を削減し続けた場合の気温上昇幅を、各社が公表している情報を基にロンパー・オディエ社が独自の方法で算出したものです。

※世界中小型株式は、MSCI ワールド・中小型株インデックスを使用しています。当ファンドのベンチマークではありません。

※ロンパー・オディエ社の判断で、予告なく項目が変更または追加になる場合があります。

組入上位10銘柄（％）（組入銘柄数 65）

	銘柄 国・地域 業種	組入 比率	銘柄紹介
			投資テーマ
			サステナビリティ評価ポイント
1	ゼブラ・テクノロジーズ 米国 情報技術	2.9	電子製品会社。リアルタイムで在庫を管理し、小売、物流、製造、医療など幅広い業界におけるサプライチェーン全体で廃棄や盗難を最小限に抑えるためのハードウェアとソフトウェアを提供する。
			資源効率性
2	クラウン・ホールディングス 米国 素材	2.7	同社は「ネイチャーポジティブ」および「ネットゼロ（温室効果ガス排出実質ゼロ）」への移行から恩恵を受けることが期待されています。RFID（電波を利用した自動認識技術）、リアルタイム位置情報システム（RTLS）などを提供し、サプライチェーンの可視化や在庫最適化を通じて、企業の廃棄物削減や循環型物流の実現を支援しています。また、自社でも使用済み機器の買い取りや整備済み製品の提供、機器の長寿命化などを推進しています。
			資源効率性
3	ノボザイムス デンマーク 素材	2.6	容器メーカー。食品や飲料用のアルミ缶、缶口、キャップなどを世界各地で設計、製造、販売する。米国が主要市場だが、新興国市場、特に東南アジアにおいて、大きな存在感を示している。
			資源効率性
4	ケリー・グループ アイルランド 生活必需品	2.3	バイオソリューション会社。農業、食品・飲料、家庭用品、医薬品などの分野向けに工業用酵素、微生物、機能性タンパク質、バイオ医薬品成分の研究、開発、製造を行う。農業分野や動物用健康・栄養分野では、幅広いパートナーシップを結んでいる。
			循環型バイオエコノミー
			同社は食品廃棄物問題への取り組みやすべての有効成分が完全に生分解性である点において、「ネイチャーポジティブ」な社会の実現に大きく貢献しています。クリスチャン・ハンセン社との合併を経て、同社は酵素および微生物分野のグローバルリーダーとしての地位を盤石なものにしました。同社の分子・微生物技術は、栄養価を高めるための食品配合の刷新や次世代技術である精密発酵への移行を支える機能性原料を生み出しています。加えて、同社のソリューションは、現代の食文化が求める幅広いニーズに対応しています。
			循環型バイオエコノミー
			世界的な大手食品会社。世界中に製造拠点を置き、食品、飲料、医薬品業界向けに革新的な香料や栄養剤、機能成分を開発、生産、供給する。また、英国やアイルランドで高付加価値の冷蔵食品も提供する。
			循環型バイオエコノミー
			食品業界は代替タンパク質へのシフト、消費者の健康ニーズに対応した製品の改良、精密発酵（微生物を培養することで、特定の食品成分を生成する技術）のような革新的な生産方法の普及など、大きな変化を遂げつつあります。また、消費者はオーガニック食品やクリーンラベル食品（添加物や保存料、遺伝子組み換え原料などが不使用の食品）を選好する傾向があり、同社はこうした食品の開発に積極的に取り組んでいます。同社は、相対的に成長性の高い原料事業に注力し、健康とウェルネスの向上を目的とした包括的なソリューションを提供しています。

	銘柄 国・地域 業種	組入 比率	銘柄紹介
			投資テーマ
			サステナビリティ評価ポイント
5	ウエイスト・マネジメント 米国 資本財・サービス	2.2	北米最大級の廃棄物管理・環境サービス会社。家庭や企業向けの廃棄物収集・処理、リサイクル事業を展開するほか、埋立地ガスを活用した再生可能エネルギー事業にも注力している。
			廃棄物ゼロ 炭素価格の上昇や資源効率の重要性の高まりを背景に、廃棄物を資源やエネルギーに転換する技術に注目が集まっています。そのなかで、同社のRNG(再生可能天然ガス)事業では埋立地などで発生するメタンを回収し、化石燃料の代替として利用することで、温室効果ガスの排出削減に貢献しています。また、リサイクル材の含有量に関する規制の強化に伴い、高品質なリサイクル原材料への需要が拡大する中で、同社はリサイクル事業を通じて廃棄物を原材料として再利用し、天然資源の消費や製造時の環境負荷の低減に寄与しています。
6	エコラボ 米国 素材	2.2	衛生サービス会社。食品、ヘルスケア、ホスピタリティ、産業、石油・ガス市場の顧客向けに、食品安全、衛生管理、水とエネルギー利用の最適化、業務効率性・持続可能性の向上などを含む水、衛生、感染予防ソリューションを提供する。
			循環型バイオエコノミー 世界の水処理システムは、深刻化する水不足や都市部・産業界における不適切な水管理、水質の悪化、不十分な廃水処理能力により、改修を迫られています。その為、世界各地で水インフラへの投資が加速しており、新たな水処理ソリューションに対する構造的な需要を創出しています。こうした潮流の中で、水処理・浄化サービスの世界的リーダーである同社は、洗浄剤や食品加工分野にも強みを持ち、環境変化に対して柔軟に対応しています。また、圧倒的なブランド力とサービス品質の高さにより、原材料費の高騰を販売価格に転嫁することが可能です。
7	イーベイ 米国 一般消費財・サービス	2.1	世界最大級の越境EC(海外の顧客に商品やサービスを販売する電子商取引)マーケットプレイスを運営する会社。世界190か国以上の市場で売り手と買い手を結びつけ、売り手の出品、取引、配送をサポートしている。
			成果志向型経済 世界中で中古品売買に関する意識が変化し、製品寿命が長期化する傾向があります。オンライン・プラットフォームの台頭や決済・物流サービスの利便性向上により、売買も活発になっています。こうした中古品や再生品は同社の総売上上の約40%を占めており、そのなかでも古着衣料品、靴、アクセサリーの売上は前年比で大きく増加しています。同社は世界中の顧客に中古品や再生品の再販を促すことで廃棄物を減らし、限りある資源を大切にすることで、リユース(再利用)市場の発展に貢献しています。

	銘柄 国・地域 業種	組入 比率	銘柄紹介
			投資テーマ
			サステナビリティ評価ポイント
8	米国 ヘルスケア	2.1	電子計測機器メーカー。ライフサイエンス、診断、応用化学市場などで事業を展開しており、世界中のラボ向けに、装置、サービス、消耗品、アプリケーション、ソリューションを提供している。
			循環型バイオエコノミー
9	MSCI 米国 金融	2.1	世界的な金融情報・インデックス提供会社。株価指数に加え、機関投資家向けにポートフォリオ構築・リスク管理ツール、ESG・気候変動データ、投資分析ソリューションを提供している。
			循環型バイオエコノミー
10	ユナイテッド・ユーティリティーズ 英国 公益事業	2.1	公益事業会社。イングランド北西部で個人や企業向けに上下水道サービスを提供する。規制事業であるため、5年ごとの資産計画に基づき安定したキャッシュフローを創出する。
			循環型バイオエコノミー
		2.1	同社は最先端のデジタル技術を活用し、業務の効率性と安全性において高い評価を獲得しているほか、下水処理プロセスの副産物である汚泥を処理し、バイオガスや農業用肥料を生成することで、エネルギーとしての再利用や化学肥料の使用削減、土壌の回復に貢献しています。また、2030年までに100万本の植樹を行い、炭素吸収源である泥炭地を大規模に再生することで、生物多様性の回復と水質の自然浄化に努めています。さらに隠れた漏水を発見するための監視システムを設置し、天然資源である水の無駄を削減しています。

※組入比率は、組入有価証券評価額に対する割合です。

※国・地域は、原則として法人登録国または地域を表示しています。

※業種は、世界産業分類基準(GICS)によるものです。

※サステナビリティ評価ポイントは、ロンパー・オディエ社が独自にサステナビリティの観点により企業を評価したものです。

※当該個別銘柄の揭示は、銘柄推奨を目的としたものではありません。

マーケット動向とファンドの動き

7月のグローバル中小型株式市場は小幅に下落しました。上旬は、中東情勢やAI向け設備投資に対する警戒感から下落する局面がみられたものの、6月の米雇用統計を受けたFRB(米連邦準備理事会)による早期利上げ観測の後退や原油価格の下落などが好感され、小動きとなりました。中旬は、米国とイランの戦闘再開や、米中のAI開発競争の激化懸念、一部のハイテク企業の業績見通しに対する失望売りなどを受けて、AI・半導体関連銘柄を中心に下落しました。下旬は、イラン情勢の悪化が懸念されたほか、FRBがFOMC(米連邦公開市場委員会)で政策金利を据え置いたものの、金融政策の運営を巡る不透明感から、長期金利が上昇したため、株式市場は下落する局面がみられました。しかし、月末に発表されたマイクロソフトの好決算を受けて、AI向け設備投資に対する過度な警戒感が和らぐと、AI・半導体関連銘柄などが買い戻され、下落幅を縮小しました。セクター別では、AI投資の持続性への懸念から、AI・半導体株を中心に情報技術セクターが大幅に下落しました。また、資本財・サービスセクターの下落も目立ちました。7月末の米ドルの対円レートは前月末比で下落しました。その結果、当ファンドの基準価額は前月末比で下落しました。個別銘柄では、6月までの大幅な株価上昇を受けて利益確定売りがみられた電子機器メーカーのフレックスや、AI・半導体株の

調整の影響を受けたシリコン設計・製造サービス会社のアルチップ・テクノロジーズなどの株価下落が目立ちました。

今後のマーケット見通しと今後の運用方針

イラン情勢や金融政策を巡る不透明感が相場の変動要因となる一方で、堅調な企業業績やAI関連設備投資の拡大などが株式市場を下支えするとみています。また、世界経済は底堅さを維持していることから、2025年に比べてより広範なセクター及び銘柄に物色の動きが広がると考えています。そのなかでも、当ファンドの主要投資対象である中小型株は相対的な出遅れ感もあって、市場の注目を集めると考えています。当ファンドではサーキュラーエコノミーへの移行によって恩恵を受ける、高クオリティ且つ、企業固有の要因によって高い成長が見込まれる企業に投資を行う方針です。そのなかで、様々な業界におけるシステムの変化を特定し、ネイチャーポジティブ(自然再興)且つデジタル化された社会への移行に伴う投資機会を的確に捉えると共に、市場で過小評価されている構造的な成長を享受できる企業に投資を行う方針です。

※マーケット動向とファンドの動きは、過去の実績であり将来の運用成果等をお約束するものではありません。また、見通しと運用方針は、作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

※当資料中の各数値については、表示桁未満の数値がある場合、原則、四捨五入して表示しています。

※当資料中の各数値等は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。

「投資信託に関する留意点」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

ファンドの特色

信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。

1. 主として、世界(わが国および新興国を含みます。)の企業の中から、サーキュラーエコノミー(循環経済)*¹の実現に寄与する事業に取り組み、成長が期待される企業の株式*²に実質的に投資を行います。

*1 サーキュラーエコノミーとは、資源を循環的に利用しつつ付加価値を生み出すことを目指す、循環型の社会経済システムです。

*2 DR(預託証券)もしくは株式と同等の投資効果が得られる権利を表示する証券および証書等を含みます。

- サーキュラー・エコノミー・マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)への投資を通じて、世界の金融商品取引所(わが国および新興国を含みます。)に上場する株式(上場予定を含みます。)に実質的に投資を行います。なお、マザーファンドの組入比率は、原則として高位を維持します。
- 株式の実質組入比率は、原則として高位を維持します。
- 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。このため、基準価額は為替変動の影響を受けます。

2. 社会環境の変化に関するリサーチと、独自のフレームワークを用いた各銘柄の評価を基に、サーキュラーエコノミーの実現に寄与する事業に取り組み、成長が期待される銘柄を厳選して投資を行います。

- 社会環境の変化に関するリサーチによって、今後拡大することが期待される収益機会を特定します。
- ロンバー・オディエ社*¹独自のフレームワークによって、環境や社会、ガバナンスの観点で望ましくないと考えられる企業を投資対象から除外し、サステナビリティの観点による企業の評価を実施します。
- 社会環境の変化への対応、ビジネスモデル、バリュエーション(株価指標)、資本効率などの観点から優れていると判断される銘柄を厳選して投資を行います。
- マザーファンドの純資産額のうち、ESG*²を主要な要素として選定する銘柄への投資額(時価ベース)の比率について70%以上を目標とします。

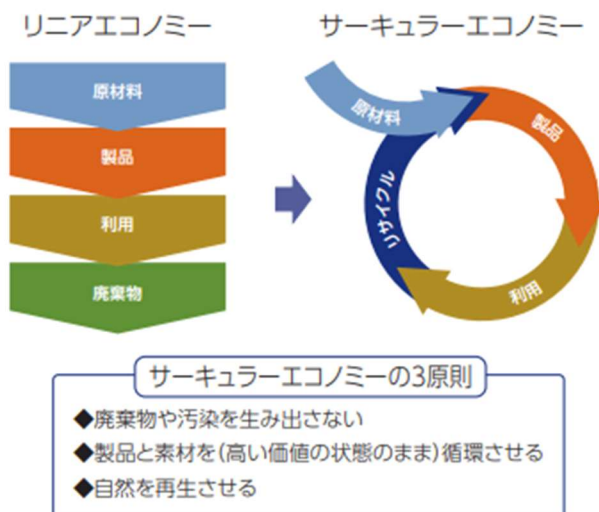
*1 ロンバー・オディエ社とは、ロンバー・オディエ・グループの資産運用部門に属する企業の総称です。

*2 「ESG」とは、環境(Environment)、社会(Social)、企業統治(Governance)の略称です。

ファンドの特色

サーキュラーエコノミー(循環経済)とは

- ◆サーキュラーエコノミーとは、大量生産・大量消費を伴う一方通行型の経済社会システム(リニアエコノミー)から脱却し、社会全体で資源の投入量や消費量を抑え、資源を循環的に利用しつつ付加価値を生み出すことを目指す、循環型の経済社会システムです。
- ◆大量生産・大量消費を伴う経済社会システムは、気候変動問題や天然資源の枯渇、生物多様性の破壊など様々な環境問題の要因となっています。資源・エネルギーや食糧の需要増大、廃棄物発生量の増加が世界全体で深刻化する中で、限りある資源を持続可能な形で効率的に利用する「サーキュラーエコノミー」への移行を目指すことが求められます。



(出所) 環境省、エレン・マッカーサー財団等の情報を基に委託会社作成

投資テーマ

- ◆当ファンドではサーキュラーエコノミーへの移行において重要と考えられる4つの投資テーマとして「循環型バイオエコノミー」「廃棄物ゼロ」「成果志向型経済」「資源効率性」に着目します。
- ◆これら4つの投資テーマに関連して収益機会を拡大することが期待される企業に投資を行います。

**循環型バイオエコノミー**

バイオテクノロジーやバイオマテリアルなど、生物資源を活用することによって環境負荷を低減することを目指す。

製品やサービス: 分解性のバイオプラスチック、紙およびパルプボードの包装材料 など

**廃棄物ゼロ**

リサイクルの推進や食品ロスの削減などによって、可能な限り廃棄物を出さないことを目指す。

製品やサービス: 廃棄物の少ない包装資材、廃棄物処理インフラサービス など

**成果志向型経済**

モノの製造や販売を重視する経済から、製品がもたらす利用価値や成果を重視する経済への転換を目指す。

製品やサービス: シェアリング・サービス、耐久性のある商品、商品の修理サービス など

**資源効率性**

経済活動における資源の消費を抑制することで、資源の採集や使用、廃棄物処理に伴う環境への悪影響の低減を目指す。

製品やサービス: 製品デザイン向けソフトウェア、リサイクル率の高い金属素材 など

※上記の投資テーマや関連する製品・サービスは 2026 年 5 月末時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

(出所) ロンバー・オディエ社の情報を基に委託会社作成

ファンドの特色

3. マザーファンドの運用にあたっては、ロンバー・オディエ・アセット・マネジメント(ヨーロッパ)リミテッド^{*1}に運用指図に関する権限の一部(株式等の運用の指図に関する権限)を委託します。

- ロンバー・オディエ・アセット・マネジメント(ヨーロッパ)リミテッドは、その委託を受けた運用の指図に関する権限の一部を、ロンバー・オディエ・アセット・マネジメント(スイス)エス・エー^{*2} およびロンバー・オディエ・アセット・マネジメント(USA)コープ^{*3} に再委託します。

*1 ロンバー・オディエ社の英国拠点です。

*2 ロンバー・オディエ社のスイス拠点です。

*3 ロンバー・オディエ社の米国拠点です。

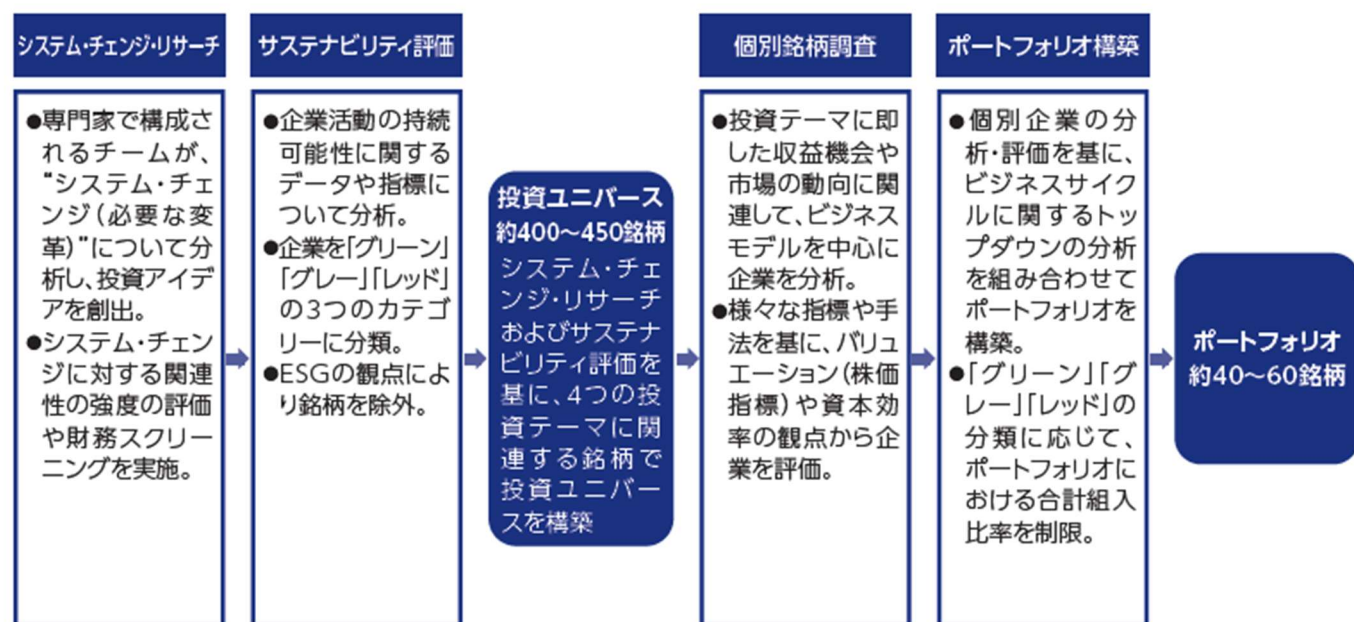
ロンバー・オディエ・グループについて

- ロンバー・オディエ・グループは欧州最大級のプライベートバンクです。
- ロンバー・オディエ・グループは 1796 年の創立以来、200 年以上にわたって富裕層や機関投資家に資産運用サービスを提供しています。
- ロンバー・オディエ・グループの資産運用部門はヨーロッパ、アジア、北米に複数拠点を有し、グローバルな運用体制を構築しています。
- ESG 投資においては長期にわたって独自の取り組みを実践しています。

※ロンバー・オディエ社とは、ロンバー・オディエ・グループの資産運用部門に属する企業の総称です。

(出所)ロンバー・オディエ社の情報を基に委託会社作成

運用プロセス



※上記はマザーファンドの運用プロセスです。

※運用プロセスは、2026年5月末時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

(出所)ロンバー・オディエ社の情報を基に委託会社作成

ファンドの特色

システム・チェンジ・リサーチ

- ◆ロンバー・オディエ社では、環境科学や政策、経済学などの専門家によるリサーチチームが、長期的な社会環境の変化に関するリサーチを行います。
 - ◆幅広いテーマに関連したリサーチを基に、テクノロジーや政策、ビジネスモデルなどに関する分析を行い、投資アイデアを創出します。
- 代表的なリサーチ内容



※リサーチ内容は上記に限定されません。
※上記のシステム・チェンジ・リサーチは、マザーファンドについての内容です。
※上記のリサーチ内容は 2026 年 5 月末時点での情報であり、今後予告なく変更される場合があります。
(出所)ロンバー・オディエ社の情報を基に委託会社作成

サステナビリティ評価

- ◆個別の企業に対してサステナビリティの観点から分析・評価を行い、各銘柄を「グリーン」「グレー」「レッド」に分類します。
- ◆マザーファンドにおける「グリーン」銘柄の合計組入比率は 70%以上とします。なお、「レッド」銘柄の合計組入比率は参考指数(MSCIワールド・中小型株インデックス)における「レッド」相当銘柄の構成比率の 50%以下とします。
※「レッド」銘柄は、投資テーマに関連して重要な役割を果たしているとロンバー・オディエ社の会議体で承認した場合のみ、投資ユニバースへの選定およびポートフォリオへの組み入れが行われます。
- ◆環境や社会、ガバナンスの観点で望ましくないと考えられる企業を除外します。

ESGの観点による除外

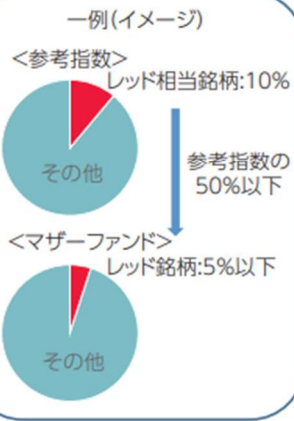
次のような環境や社会、ガバナンスの観点で望ましくないと考えられる企業には投資を行いません。

- ◆非人道的兵器を製造、取引、保管する企業
- ◆たばこ、石炭採掘、石炭火力発電、非在来型石油・ガスに関連する収益寄与が一定のしきい値を超える企業
- ◆人権、労働、環境、腐敗防止の観点で懸念のある企業

サステナビリティ評価に基づき企業を分類

- ◆独自のフレームワークによって企業を評価し、「グリーン」「グレー」「レッド」に分類します。
- ◆対象となる企業について、「持続可能な事業の業績への寄与度」「環境や社会に与える悪影響」「適正なガバナンス」の3つの観点を「サステナブル」「中立」「課題あり」の3段階で評価し、最終的な分類を決定します。

分類	対象企業	合計組入比率
グリーン	3つの観点すべてで「サステナブル」と評価する企業	70%以上
グレー	「中立」と評価する観点があるものの、「課題あり」と評価する観点がない企業	ルールなし
レッド	3つの観点のうち、「課題あり」と評価する観点が1つでもある企業	参考指数における「レッド」相当銘柄の構成比率の50%以下



※MSCIワールド・中小型株インデックスは世界の先進国の中型および小型の株式で構成される指数です。
※MSCIワールド・中小型株インデックスは当ファンドのベンチマークではありません。
※上記のサステナビリティ評価は、マザーファンドについての内容です。
※上記は 2026 年 5 月末時点での情報であり、今後予告なく変更される場合があります。
(出所)ロンバー・オディエ社の情報を基に委託会社作成

ファンドの特色

ロンバー・オディエ社のスチュワードシップに関する声明

責任ある投資家として持続可能な企業を実現するために、企業と対話し、議決権を行使する義務があります。スチュワードシップ活動を通じて、次の主要な目標を達成することを目指します。

- ・持続可能な社会への移行に寄与する取り組みを促進します。企業に対するサステナビリティ評価の結果を踏まえてスチュワードシップ活動に取り組むことで、企業の持続可能な社会への移行に関するより高い目標設定と信頼性の向上、開示および実践の改善を促進し、議論に取り組む中で役割を果たします。
- ・持続可能性に関する一連のResearchを活用し、スチュワードシップ活動を通じて、企業の持続可能な収益源への移行について支援、推進することを目指します。

私たちは、投資チームやリサーチチームと一体となって、アセットクラスを横断した企業との対話と議決権の行使を通じて、スチュワードシップの責任を果たします。私たちは、持続可能な社会への移行に寄与する取り組みと持続可能なリターンを促進するために、企業と対話し議決権を行使します。この対話を通じて企業の持続可能性に対する理解を高め、さらに投資に関する分析に反映します。

※上記は 2026 年 5 月末時点での情報であり、今後予告なく変更される場合があります。

※上記はロンバー・オディエ社の情報を基に委託会社が作成したものであり、ロンバー・オディエ社が開示する原文(英文)と齟齬がある場合には原文が優先されます。

(分配方針)

年1回の決算時(毎年5月 10 日(休業日の場合は翌営業日))に、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額を対象として、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※分配金額は、分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。

分配金が支払われない場合もあります。

資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

主な投資リスク

当ファンドは、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は預貯金と異なります。

なお、基準価額の変動要因は、下記に限定されるものではありません。

● 株価変動リスク

株式の価格は、国内外の政治・経済・社会情勢の変化、発行企業の業績・経営状況の変化、市場の需給関係等の影響を受け変動します。株式市場や当ファンドが実質的に投資する企業の株価が下落した場合には、その影響を受け、基準価額が下落する要因となります。また、当ファンドは実質的に企業のESGへの取組みを考慮した投資を行うことから、投資対象が株式市場全体と比べて特定の銘柄や業種に偏ることがあり、このため基準価額の変動が株式市場全体の動向から乖離することや、株式市場が上昇する場合でも基準価額が下落する場合があります。

● 為替変動リスク

為替相場は、各国の政治情勢、経済状況等の様々な要因により変動し、外貨建資産の円換算価格に影響をおよぼします。当ファンドは、実質組入外貨建資産について原則として為替ヘッジを行わないため為替変動の影響を受けます。このため為替相場が当該実質組入資産の通貨に対して円高になった場合には、実質保有外貨建資産が現地通貨ベースで値上がりした場合でも基準価額が下落する可能性があります。

● 流動性リスク

有価証券等を売却または取得する際に市場規模や取引量、取引規制等により、その取引価格が影響を受ける場合があります。一般に市場規模が小さい場合や取引量が少ない場合には、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないことや、値動きが大きくなることがあり、基準価額に影響をおよぼす要因となります。

● 信用リスク

有価証券等の価格は、その発行者に債務不履行等が発生または予想される場合には、その影響を受け変動します。当ファンドが実質的に投資する株式の発行者が経営不安・倒産に陥った場合、また、こうした状況に陥ると予想される場合、信用格付けが格下げされた場合等には、株式の価格が下落したり、その価値がなくなることがあり、基準価額が下落する要因となります。

● カントリーリスク

投資対象国・地域の政治経済情勢、通貨規制、資本規制、税制、また、取引規制等の要因によって資産価格や通貨価値が大きく変動する場合があります。海外に投資する場合には、これらの影響を受け、基準価額が下落する要因となる場合があります。当ファンドは実質的に新興国の株式にも投資を行う場合があります。新興国の経済状況は、先進国経済と比較して一般的に脆弱である可能性があります。そのため、当該国のインフレ、国際収支、外貨準備高等の悪化等が株式市場や為替市場におよぼす影響は、先進国以上に大きいものになることが予想されます。さらに、政府当局による海外からの投資規制や課徴的な税制、海外への送金規制等の種々の規制の導入や政策の変更等の要因も株式市場や為替市場に著しい影響をおよぼす可能性があります。

● ESG情報・評価に関連する制約

当ファンドで勘案するESG情報は、委託会社および運用外部委託先が独自調査で入手した情報だけでなく、第三者のESG情報ベンダーによる情報や評価が含まれている場合があります。これらのESG情報は、企業開示や企業アンケート、取材等により入手・収集されますが、ESG情報ベンダーからの提供情報は、当該情報ベンダーの情報収集力により情報量が制限されることがあります。また、企業によって開示された情報やメディアによって報道される情報は、タイムリーに評価結果に反映されないことがあります。また、委託会社および情報ベンダーによる評価基準の変更により、過去からの情報継続性が失われることがあります。

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位(当初元本1口＝1円)	信託期間	2045年5月10日まで(2024年4月30日設定)
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額(基準価額は1万口当たりで表示しています。)	繰上償還	次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了(繰上償還)することがあります。 ・信託契約を解約することが受益者のために有利であると認める場合 ・純資産総額が30億円を下回ることとなった場合 ・やむを得ない事情が発生した場合
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。		
換金単位	販売会社が定める単位		
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額	決算日	毎年5月10日(休業日の場合は翌営業日)
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。	収益分配	年1回の毎決算日に、収益分配方針に基づいて収益分配を行います。 ※お申込コースには、「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」があります。 ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。
申込締切時間	原則として営業日の午後3時30分までに販売会社が受付けたものを当日分のお申込みとします。 なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。		
購入・換金申込不可日	以下のいずれかに該当する日には、購入・換金のお申込みの受付を行いません。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ロンドン証券取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行の休業日 ・ロンドンの銀行の休業日	課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度(NISA)の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※税法が改正された場合等には、上記内容が変更となる場合があります。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。		
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消す場合があります。		

ファンドの費用

以下の手数料等の合計額、その上限額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。
※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

● 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に、 3.3%(税抜3.0%) を上限として、販売会社が別に定める手数料率を乗じて得た額となります。
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に 0.3% の率を乗じて得た額を、換金時にご負担いただきます。

● 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に対して 年率1.738%(税抜1.58%) ※信託報酬には、サーキュラー・エコノミー・マザーファンドの株式等の運用の指図に関する権限の委託を受けた投資顧問会社(ロンバー・オディエ・アセット・マネジメント(ヨーロッパ)リミテッド)に対する報酬(当ファンドの信託財産に属する当該マザーファンドの純資産総額に対して年率0.6%)が含まれます。なお、当該投資顧問会社に対する報酬には、ロンバー・オディエ・アセット・マネジメント(スイス)エス・エーおよびロンバー・オディエ・アセット・マネジメント(USA)コープに対する報酬が含まれます。
その他の費用・ 手数料	その他の費用・手数料として、お客様の保有期間中、以下の費用等を信託財産からご負担いただきます。 ・組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料 ・信託事務の処理に要する諸費用 ・外国での資産の保管等に要する費用 ・監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用 等 ※これらの費用等は、定期的に見直されるものや売買条件等により異なるものがあるため、事前に料率・上限額等を示すことができません。

投資信託に関する留意点

投資信託は、

- 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
- 購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。
- 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

当資料のお取扱いについてのご注意

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成した販売用資料です。
- お申込みに際しては、販売会社からお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益は全て投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

◆収益分配金に関する留意事項◆

- 収益分配は、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。))を超えて行われる場合があります。したがって、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者の個別元本の状況によっては、分配金の全額または一部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。個別元本とは、追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本のことで、受益者毎に異なります。
- 分配金は純資産総額から支払われます。このため、分配金支払い後の純資産総額は減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中の運用収益以上に分配金の支払いを行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することとなります。

委託会社およびファンドの関係法人

- ＜委託会社＞アセットマネジメントOne株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第324号
加入協会:一般社団法人資産運用業協会
- ＜受託会社＞みずほ信託銀行株式会社
- ＜販売会社＞販売会社一覧をご覧ください。

委託会社の照会先

- アセットマネジメントOne株式会社
- コールセンター 0120-104-694
(受付時間:営業日の午前9時~午後5時)
- ホームページ URL <https://www.am-one.co.jp/>

販売会社一覧（お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください）

○印は協会への加入を意味します。

2026年8月20日現在

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	備考
株式会社みずほ銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第6号	○		○	○	
みずほ証券株式会社 ※4	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第94号	○	○	○	○	

- その他にもお取扱いを行っている販売会社がある場合があります。
 - また、上記の販売会社は今後変更となる場合があるため、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。
 - 販売会社によってお申込みの条件、制限等が異なります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- <備考欄について>
- ※1 新規募集の取扱いおよび販売業務を行っておりません。
 - ※2 備考欄に記載されている日付からのお取扱いとなりますのでご注意ください。
 - ※3 備考欄に記載されている日付からお取扱いを行いませんのでご注意ください。
 - ※4 一般社団法人日本STO協会にも加入しています。

(原則、金融機関コード順)

指数の著作権などについて

MSCI ワールド・中小型株インデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

世界産業分類基準(GICS)は、MSCI Inc.(MSCI)およびStandard & Poor's Financial Services LLC(S&P)により開発された、MSCIおよびS&Pの独占的権利およびサービスマークであり、アセットマネジメントOne株式会社に対し、その使用が許諾されたものです。MSCI、S&P、およびGICSまたはGICSによる分類の作成または編纂に関与した第三者のいずれも、かかる基準および分類(並びにこれらの使用から得られる結果)に関し、明示黙示を問わず、一切の表明保証をなさず、これらの当事者は、かかる基準および分類に関し、その新規性、正確性、完全性、商品性および特定目的への適合性についての一切の保証を、ここに明示的に排除します。上記のいずれをも制限することなく、MSCI、S&P、それらの関係会社、およびGICSまたはGICSによる分類の作成または編纂に関与した第三者は、いかなる場合においても、直接、間接、特別、懲罰的、派生的損害その他一切の損害(逸失利益を含みます。)につき、かかる損害の可能性を通知されていた場合であっても、一切の責任を負うものではありません。